

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第79期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

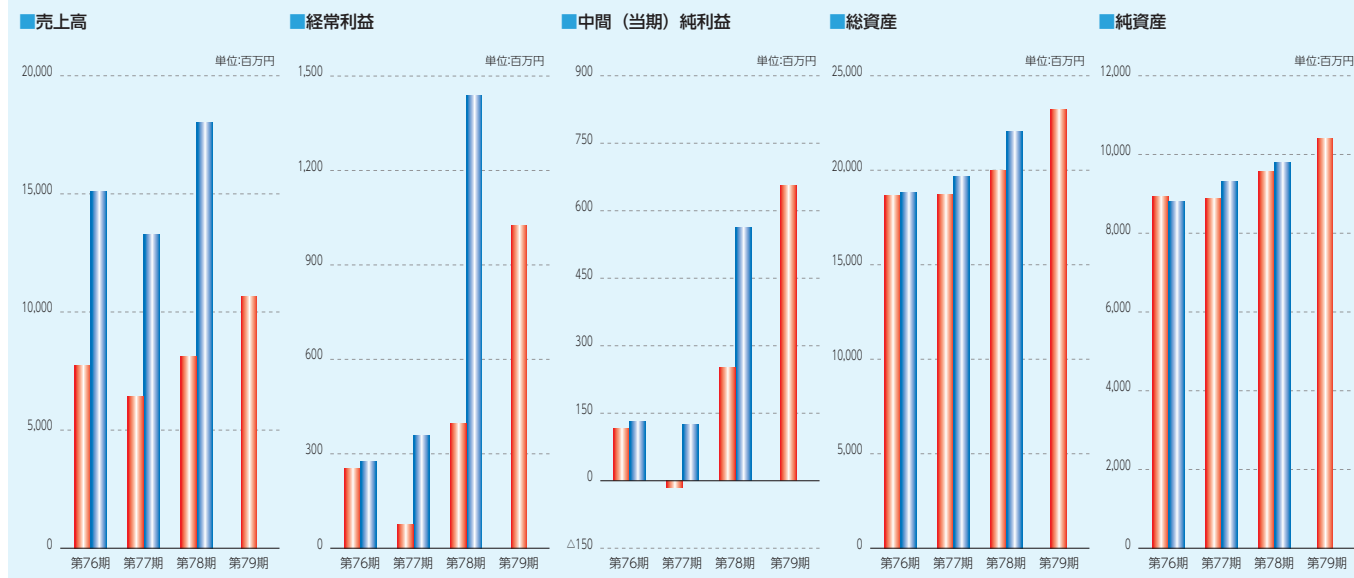
代表取締役社長 黒田浩史

当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続や原油をはじめとする資源価格の高騰、部材不足の長期化、新型コロナウイルス感染症による中国国内の一部都市封鎖、各国金利の上昇など制約要因の多い状況で推移しました。

国内においては、新型コロナウイルス感染対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、為替相場において急激な円安が進み、エネルギー価格の高騰と相まって物価上昇を招くなど、経済活動に大きな影響が及んでおります。

決算ハイライト



こうした状況下、当社グループにおいては半導体・各種分析関連装置市場向け駆動システム商品の受注が引き続き堅調であったことに加えて自動車向け金型システム商品の需要が好調に推移し、受注高は11,856百万円（前年同期比1,781百万円、17.7%増）となりました。売上高は駆動システムの増産や、金型システムの売上げが寄与し10,637百万円（前年同期比2,516百万円、31.0%増）となりました。

利益面に関しては、増収効果が寄与して営業利益は664百万円（前年同期比266百万円、67.0%増）、経常利益は為替差益229百万円、受取ロイヤリティ111百万円等の営業外収益もあり1,026百万円（前年同期比629百万円、158.4%増）と、大幅な増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同期比404百万円、160.3%増）となりました。

通期の見通し

為替やエネルギーコストの動向、海外子会社の業況が不透明であること等により確定的な見直しを行うことが困難なため、通期見直しについては、売上高20,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円、期末配当1株当たり31円と、2022年8月10日に公表した数値を据え置いております。今後の業績動向を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

株主の皆様には何卒ご理解ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## ■ 駆動システム

当セグメントでは、受注高は4,548百万円（前年同期比776百万円、14.6%減）となりました。部材不足による顧客の生産調整等の影響により前年同期の急激に拡大した受注には及ばなかったものの、主要市場である半導体製造装置・各種分析関連装置分野向けを中心に引き続き高い水準を維持しております。売上高は潤沢な受注残を背景に生産体制増強に努めた結果4,476百万円（前年同期比387百万円、9.5%増）となり、営業利益は622百万円（前年同期比92百万円、17.4%増）と、増収増益となりました。

売上高 **4,476** 百万円

## ■ 金型システム

当セグメントでは、車載用モーター向け金型及び周辺システムに加えモーターコア等の受注急増により、受注高は5,250百万円（前年同期比2,477百万円、89.3%増）と大幅な増加となりました。受注高の増加に伴い売上高も同様に4,434百万円（前年同期比1,856百万円、72.0%増）と大幅な増収となりました。営業利益は166百万円（前年同期比93百万円、129.0%増）と増益となりました。

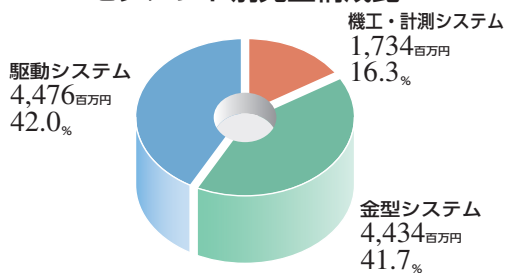
売上高 **4,434** 百万円

## ■ 機工・計測システム

当セグメントでは、自動車業界の生産減や部品納期の長期化等の影響を受けましたが、積極的な受注活動や調達努力により、受注高は2,065百万円（前年同期比81百万円、4.1%増）、売上高は1,734百万円（前年同期比273百万円、18.7%増）と前年同期を上回りました。収益面では依然として厳しい状況が続いていますが、前年同期と比較して売上を伸ばしたことにより、営業損失110百万円（前年同期は営業損失192百万円）と損失減少の結果となりました。

売上高 **1,734** 百万円

### セグメント別売上構成比



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

## ■ 株式会社日本共創プラットフォームとの資本業務提携

2022年8月、当社は株式会社日本共創プラットフォーム（以下、JPiX社）と資本業務提携契約を締結しました。当社はパーカーハネフィンコーポレーション（以下、PHC社）と1999年に資本業務提携を実施して以来友好的に協力関係を続けてきましたが、その後当社の財務体質が強化されてきたことや、PHC社へ空気圧機器事業譲渡を行い同社との戦略的関係が変化したこと、事業構造変化の中で提携関係の多様化が進んだこと等を背景として、当社はPHC社と協議の上同社グループが保有する当社普通株式を段階的に削減してきました。この度、長期的・持続的な企業価値の向上を目的としたエクイティ投資を行うJPiX社より資本業務提携の意向表明を受け、当社とJPiX社の目指す方向性が一致したことから、PHCグループが保有する株式全部をJPiX社に譲渡し新たにPHC社に代わりJPiX社と当社との間で資本業務提携を行うこととしたものです。

今後この提携を通じて、当社収益力の更なる強化や人材育成、DXの推進などにより企業価値の向上を目指してまいります。



PHC社本社にて、同社およびJPiX社幹部と

## ■ 「精密工学会ものづくり賞 優秀賞」受賞

2022年9月、財団法人精密工学会主催の「第6回ものづくり賞」にて当社の平面研削盤オプション機能である「自動アタリ出し機能」および「自動ドレス機能」が優秀賞を受賞いたしました。精密工学会ものづくり賞は、精密工学の分野で社会的価値の高い製品や技術を開発した企業等に対しその精進と努力に報いるとともに更なる発展を支援することを目的として贈られるもので、今回受賞した技術は、従来作業者の経験や技能に頼っていた作業を自動で行えるようにすることで生産性を向上させるものとして高い評価を得ました。

## ■ モーターコア製造合併会社の設立

当社は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社および紅忠コイルセンター関東株式会社と、日本国内においてモーターコア製造事業を行う合併会社「紅忠黒田ラミネーション株式会社」を設立することに合意いたしました。当社が持つ最先端のモーターコア製造技術と、伊藤忠丸紅鉄鋼グループが持つコイルセンター機能・プレス操業ノウハウを集約し、高品質・高性能な電動車駆動用モーターコアを量産することを決定したものです。会社設立は2023年1月の予定、2023年4月の生産開始を目指します。



合併契約調印式

## ■ 「素形材産業技術賞 経済産業大臣賞」受賞

当社の開発チームが、本年度の「素形材産業技術賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。素形材産業技術表彰制度は、一般財団法人素形材センターが主催し、優秀な素形材産業技術の開発により、日本の素形材産業の技術水準の進歩向上に著しく貢献した技術者を表彰するものです。今回受賞の対象となったのは、GlueFASTEC®と金型2列化の技術を統合し、高効率な電動車駆動用モーターコアを量産する技術です。この技術は現在世界中で自動車メーカーによる採用が始まっており、CO<sub>2</sub>削減につながる事が期待されます。



素形材産業技術賞の表彰

# 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 2022年3月31日現在	当第2四半期末 2022年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	12,062	13,219
固 定 資 産	9,984	9,996
有 形 固 定 資 産	6,730	6,835
無 形 固 定 資 産	898	914
投 資 そ の 他 の 資 産	2,355	2,246
資 産 合 計	22,047	23,215
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	7,322	8,200
固 定 負 債	4,919	4,607
負 債 合 計	12,241	12,807
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	7,708	8,241
資 本 金	1,911	1,920
資 本 剰 余 金	1,516	1,525
利 益 剰 余 金	4,289	4,804
自 己 株 式	△9	△9
その他の包括利益累計額	1,904	1,972
その他有価証券評価差額金	697	583
土 地 再 評 価 差 額 金	814	814
為 替 換 算 調 整 勘 定	355	539
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	37	35
非支配株主持分	193	193
純 資 産 合 計	9,806	10,407
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,047	23,215

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	当第2四半期累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
売 上 高	8,120	10,637
売 上 原 価	6,033	8,020
売 上 総 利 益	2,087	2,617
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,689	1,952
営 業 利 益	397	664
営 業 外 収 益	84	459
営 業 外 費 用	85	97
経 常 利 益	397	1,026
特 別 利 益	16	16
特 別 損 失	22	0
税金等調整前四半期純利益	391	1,042
法人税、住民税及び事業税	161	399
法人税等調整額	△23	△5
四 半 期 純 利 益	253	648
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	252	657

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日	当第2四半期累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	47
現金及び現金同等物の増減額	426	△769
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	2,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,563	2,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ■会社の概要

商号 黒田精工株式会社  
本店 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16  
創業 1925年(大正14年)  
資本金 19億20百万円  
従業員数 427名

## ■連結対象会社の状況

### 連結子会社

クロダインターナショナル株式会社  
クロダプレジジョンインダストリーズ(M) (マレーシア)  
平湖黒田精工有限公司 (中国)  
韓国黒田精工株式会社  
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)  
Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ)  
KURODA JENA TEC, INC. (米国)  
株式会社ゲーシング

### 持分法適用関連会社

日本金型産業株式会社

## ■当社グループの主要な事業

### セグメント

### 主要製品

#### 駆動システム

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア

#### 金型システム

積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア

#### 機工・計測システム

保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、コンプレッサ

## ■株式の状況

発行可能株式総数 ..... 14,960,000株  
発行済株式の総数 ..... 5,693,135株  
株主数 ..... 2,474名

## ■所有者別株式分布状況

合計 5,693,135株

証券会社 1.38%

その他国内法人 36.08%	個人・その他 30.88%	金融機関 22.45%	外国 個人・法人 9.04%
-------------------	------------------	----------------	----------------------

自己名義 0.13%

## ■大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本共創プラットフォーム	942	16.58
黒田 浩史	284	4.99
株式会社みずほ銀行	276	4.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	243	4.27
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	224	3.95
ファナック株式会社	196	3.46
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	196	3.45
株式会社日本政策投資銀行	171	3.01
ユーログループエスピーエー	168	2.96
株式会社横浜銀行	149	2.63

\*持株比率は自己株式(7,583株)を控除して計算しております。

## ■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 毎年3月31日

定時株主総会・期末配当

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。

<https://www.kuroda-precision.co.jp/>

ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

## 株式に関する手続きについて

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
郵便物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
支払期間経過後の配当金に関するご照会	証券代行部 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
株式事務に関する一般的なお問合せ	
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

### ○特別口座に記録された株式

特別口座に記録されている株式につきましては、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うために証券会社の口座への振替申請をお願いいたします。

株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。

お問合せ先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

[手続き書類のご請求方法]

・インターネットによるダウンロード <https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/>

## 黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524

<https://www.kuroda-precision.co.jp/>